

飛躍する台湾産業



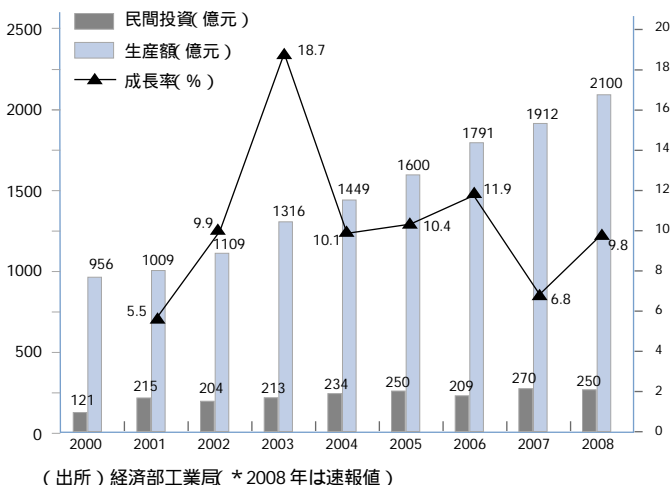
「八大重点技術」指定から27年、高度成長が続く台湾バイオ産業の今(1)

「産業全体の生産額が初の2000億元越え」、「日本や韓国企業にバイオ新薬のライセンス供与」、「欧州バイオ製薬メーカーが1億5千万ドルの台湾投資に合意(台湾各紙から)---。2008年秋の金融危機以降、台湾経済の牽引役だった半導体やLCD産業が業績を悪化させる中、「不況に強い」と言われるバイオ産業関連の明るいニュースが一際目立った。次世代重点産業の一つとして幅広い政府支援を受け、2000年以降平均で年間10.36%の成長を続ける台湾のバイオ産業。その現況を紹介し、投資先としての可能性について分析を加える。

高度成長

台湾バイオ産業の発展を推進する経済部(経産省に相当)は、「バイオ産業」を「新興バイオ(生物製剤や農業バイオ等)」「製薬」「医療器材」の三領域に分類する。台湾のバイオ産業振興は1980年代に遡ることができるが、成長が本格的に軌道に乗ったのは、1995年の「バイオ技術産業強化推進計画」の施行などを受け、人材の育成や研究の蓄積、政府支援体制や研究・生産拠点の整備が進んだ2000年代からである。図表1は2000年以降の台湾バイオ産業の投資及び生産額の推移である。この間の年間平均成長率は10%を超え(*製造業全体の2000-2007年の年間平均成長率は7.7%)、2008年(速報値)の生産額は、2000年から2倍以上に増えた。最新の「バイオ産業白書」によると、2007年のバイオ企業数は1116社(内上場、店頭公開企業は52社)に達し、輸出額が665億元、輸入額が1374億元となっている。

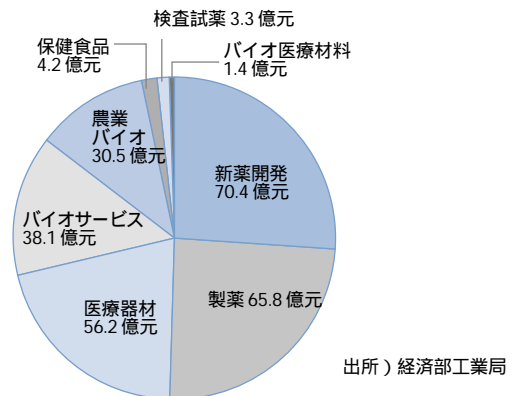
図表1 台湾バイオ産業の投資及び生産額推移



民間投資額は、2007年に過去最高の270億元を記録したが、2008年は250億元(速報値)と若干落ち込んだ。図表2の示す通り、近年の投資の中心は新薬開発や製薬、医療器材分野である。また、10億元を超える大型案件が増えているのも特徴だ。台湾神隆公司、国光生技公司、太景公司等、2007年に10億元を超える投資を行った10社の合計投資額は、同年の民間投資額全体の76.6%に上る206.74億元に達した。

このほか、行政院の国家発展基金による投資(政府投資)も2008年3月までの累計で127億元に達している。この内、日本も含めた海外のバイオ関連基金への投資は33.29億元で、投資を通じた情報共有や技術導入により、台湾バイオ産業の発展に寄与している。

図表2 2007年のバイオ産業投資270億元の内訳(億元)



産業支援体制

バイオ産業は低汚染、高付加価値等、時代に即したメリットがあり、1982年に国家の「八大重点技術」に指定されて以降、政権交代や世紀を超えて、政府の重点支援対象であり続けてきた。



台湾のバイオ産業政策は1995年に設立された行政院生物技術産業指導チームが指揮し、国家科学委員会や、教育部<産学協同支援>、經濟部<インキュベーションセンターへの融資、研究機構へ開発補助>、衛生署<「バイオ医学科学技術島計画」の運営>、農業委員会<「農業バイオ企業投資計画」の運営>、経済建設委員会などと連携しながら進められている。

近年も産業インフラの整備を始め、様々な支援策が講じられている。例を挙げると、各地のインキュベーションセンターの建設、5年で150億元を投じて医療情報の共有プラットフォームや疾病研究等に用いる遺伝子バンクを構築する「バイオ医学科学技術島計画」(2005年4月)、農委会が100億元を投じて進める「農業バイオ企業投資計画」(2007年)、開発経費の所得税控除等を盛り込んだ「バイオ新薬産業発展条例」の施行(2007年7月)などである。

また、台湾政府は2001年の「バイオ技術産業強化推進計画」修正時に、近隣の研究機構と協力してバイオパークの形成を促進していく方針を盛り込んだ。代表的なものとして、新竹生物医学園区が2008年3月に開業した。目下政府が認可したバイオパークは8箇所あり(図表3)、産学協同の研究開発や技術移転方式での新会社の設立など、活発な活動が行われている。

投資展望

バイオ産業の成長目標・予測を巡っては、「2012年に農業バイオの生産額を710億元に(2007年、農委会)」「2012年の産業生産額3895億元」(2008年、経建会)等の期待値の高い数字が出されている。目標達成のため、政府は海外からの投資、特にバイオ製品の代理製造や共同開発など、技術移転を伴う投資を重視している。2008年に経済建設委員会が策定した国家建設4カ年(～2012年)計画の中では、国のバイオ生医薬産業発展の重点項目として、「研究開発関連法規の強化」や「優勢技術を武器とした世界戦略」と並び「国際的バイオ製薬企業の誘致」が挙げられている。

では外資にとって、台湾バイオ産業へ投資するメリッ

トはどこにあるのだろうか。産業成長率の高さや三通開放による中国市場攻略拠点としての機能の向上のほか、近年次々と打ち出されている環境指向型の政策も新たな商機を生み出している。例えば2008年には日台合弁の台湾新日化(TNJC)が、軽油のバイオディーゼル混合比率を従来の1%から2%へ引き上げるという政府方針を受け、バイオディーゼルの新生産ラインを稼働させた。元々環境政策はバイオ産業と親和性が高く、今後はこの分野に強い日本からの投資を呼び込む鍵となりそうだ。

本コーナーでは次回以降、バイオ産業の領域別の現況を紹介していく。

図表3：台湾の八大バイオ技術園区

名称	地点	備考
南港生物技術園区	台北市	約50社のバイオ技術開発企業が入居(2007年末時点)。政府機関及び研究機関も多い。25ha。
新竹生物医学園区	新竹市	バイオ医学産業に注力。2年以内にインキュベーションセンター、産品開発センター等を整備。
屏東農業生物科学技術園区	屏東県	植物種苗、水産種苗等を開発、生産販売、加工、貿易までカバーする多機能型園区。340ha。
国家花卉園区	彰化県	観賞植物の開発、生産、販売から観光までカバーする多機能型園区。
台湾蘭花生物科学技術園区	台南県	ランの開発や市場調査を行う地方主導型園区。第一期の貸し出し用地は25.83ha。29社が入居(2007年末時点)。
海洋生物科学技術園区	宜蘭県	海洋開発サイエンスパーク。地方水産業の振興や競争力の向上が目的。
香草薬草生物科学技術園区	嘉義県	薬用植物やハーブの開発園区。「生産区」、「生態区」、「生活区」から成る。薬用植物やハーブの開発園区。「生産区」、「生態区」、「生活区」から成る。6.14ha。BOT案件。
高雄生物科学技術園区	高雄市	台南、路竹と並ぶ南部科学園区基地の一つ。

(出所) 經濟部工業局/各園区のウェブサイト